

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）

【会社名】 夢の街創造委員会株式会社

【英訳名】 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 利江

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-4500-9380

【事務連絡者氏名】 執行役員 ビジネスサポート本部長 宮下 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成29年9月1日 至平成30年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高(千円)	3,810,646	4,004,853	4,943,945
経常利益(千円)	626,005	581,859	797,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	376,903	388,748	432,659
四半期包括利益又は包括利益(千円)	385,619	462,992	465,798
純資産額(千円)	2,627,616	3,045,797	2,712,770
総資産額(千円)	3,923,663	4,904,279	4,439,059
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.34	9.60	10.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.99	9.42	10.30
自己資本比率(%)	66.5	61.8	60.8

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.83	4.04

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額および1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年9月1日付で当社連結子会社である株式会社ZENを吸収合併したことにより、当第3四半期連結会計期間末では、当社グループは、当社及び連結子会社2社並びに持分法適用の関連会社1社により構成されておりますが、セグメントの区分に変更はございません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日）につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業における飛躍的な成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館ファンの急拡大に向けた積極的な投資」につきましては、第1四半期連結会計期間より進めている3回注文の促進、『出前館』独自のロイヤリティプログラム「出前じゃんクラブ」の運用を推進してまいりました。また、2018年2月に発生したシステム障害が再発しないようシステムの増強を行った結果、継続的なオーダー数の成長に対応できるようになり、2018年5月の「母の日キャンペーン」では、創業以来最高となる日別オーダー数「130,688件」を記録しました。

「市場拡大に向けた店舗開拓」につきましては、配達代行拠点のサービスを東海エリア初となる愛知県名古屋市で開始し、2018年5月末時点で合計33拠点に広がりました。当第3四半期連結会計期間においても、「ロッテリア」や「デニーズ」などの大手チェーン店に加え、各エリアにおける人気店の新規加盟が順調に拡大しました。また、2018年3月に、新たにインキュベーションキッチン機能を備えた直営拠点を日本橋に開設し、サービスの改善に向けた取り組みを強化しております。2018年4月には、株式会社アスラポート・ダイニング等3社と、配達拠点の協業パートナーについての業務提携契約を締結しました。今後は、新聞販売店のASAのネットワークに加え、同社の持つ店舗網等を活用することで、シェアリングデリバリー®の拡大を加速させてまいります。

「店舗オペレーションの改善に向けた施策」につきましては、2017年10月にリリースした「出前館オーダー管理アプリ」の加盟店舗への導入を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,004,853千円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益560,438千円（前年同四半期比11.2%減）、経常利益は581,859千円（前年同四半期比7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は388,748千円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるアクティブ会員数は約262万人（前年同期比17.0%増）、加盟店舗数は16,439店舗（前年同期比9.9%増）、オーダー数にしましては約1,699万件（前年同期比35.1%増）となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費300,728千円、オーダー手数料1,918,459千円、広告収入11,356千円、システム受託開発53,439千円、その他693,981千円となり、セグメント売上高は2,977,964千円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間に株式を売却した(株)デリズの売上の影響を除くと、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は前年同期比38.0%増となりました。

通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、新規顧客の獲得に主眼を置いて今後の成長に向けた母集団形成に向けた活動を行った結果、獲得した新規顧客によるリピート注文が徐々に増加してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,026,889千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で277,094千円増加し、3,796,967千円となりました。主な増減の要因は、未収入金が300,200千円、現金及び預金が32,480千円増加した一方、受取手形及び売掛金が79,660千円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で188,125千円増加し、1,107,312千円となりました。主な増減の要因は、差入保証金が90,622千円、投資有価証券が75,022千円、ソフトウェアが65,513千円、ソフトウェア仮勘定が23,070千円増加した一方、のれんが68,655千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で465,220千円増加し、4,904,279千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で136,961千円増加し、1,834,978千円となりました。主な増減の要因は、未払法人税等が90,031千円、1年内返済予定の長期借入金が71,447千円、支払手形及び買掛金が14,643千円減少した一方、未払金が307,454千円増加したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で4,768千円減少し、23,503千円となりました。主な増減の要因は、長期借入金が3,006千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で333,027千円増加し、3,045,797千円となりました。主な増減の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を388,748千円、資本剰余金の増加1,927千円、自己株式の処分1,758千円を計上した一方、剰余金の配当133,605千円を支出したほか、その他有価証券評価差額金を104,249千円を計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,390,400	44,390,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	44,390,400	44,390,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成 30年 3月 1日 ~ 平成 30年 5月 31日	-	44,390,400	-	1,113,300	-	664,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,893,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,490,100	404,901	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	44,390,400	-	-
総株主の議決権	-	404,901	-

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
夢の街創造委員会 株式会社	大阪市中央区 久太郎町三丁目 6番8号	3,893,600	-	3,893,600	8.77
計	-	3,893,600	-	3,893,600	8.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,804	2,295,284
受取手形及び売掛金	407,735	328,074
商品及び製品	58,097	60,121
未収入金	736,208	1,036,409
繰延税金資産	22,637	22,637
その他	36,114	58,392
貸倒引当金	3,725	3,952
流動資産合計	3,519,872	3,796,967
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	78,811	110,561
無形固定資産		
ソフトウェア	446,235	511,748
ソフトウェア仮勘定	5,818	28,888
のれん	68,655	-
その他	138	138
無形固定資産合計	520,848	540,775
投資その他の資産		
投資有価証券	196,285	271,308
差入保証金	62,592	153,214
繰延税金資産	37,888	3,489
その他	23,271	28,467
貸倒引当金	510	504
投資その他の資産合計	319,527	455,975
固定資産合計	919,186	1,107,312
資産合計	4,439,059	4,904,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,812	97,168
1年内返済予定の長期借入金	75,455	4,008
未払金	1,206,615	1,514,070
未払法人税等	151,950	61,918
賞与引当金	25,674	15,750
その他	126,509	142,062
流動負債合計	1,698,016	1,834,978
固定負債		
長期借入金	7,642	4,636
その他	20,630	18,867
固定負債合計	28,272	23,503
負債合計	1,726,289	1,858,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	634,703	636,630
利益剰余金	1,388,457	1,643,601
自己株式	469,316	467,558
株主資本合計	2,667,146	2,925,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,293	104,249
為替換算調整勘定	3,976	2,105
その他の包括利益累計額合計	31,270	106,355
新株予約権	8,280	7,079
非支配株主持分	6,073	6,387
純資産合計	2,712,770	3,045,797
負債純資産合計	4,439,059	4,904,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,810,646	4,004,853
売上原価	1,316,319	1,478,441
売上総利益	2,494,326	2,526,411
販売費及び一般管理費	1,863,085	1,965,973
営業利益	631,241	560,438
営業外収益		
受取利息	765	38
受取配当金	1,221	1,465
持分法による投資利益	8,620	19,081
助成金収入	2,500	-
その他	3,763	2,141
営業外収益合計	16,870	22,727
営業外費用		
支払利息	18,489	506
その他	3,617	799
営業外費用合計	22,106	1,305
経常利益	626,005	581,859
特別利益		
関係会社株式売却益	5,854	-
固定資産売却益	-	4,416
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	5,854	4,417
特別損失		
固定資産売却損	520	-
固定資産除却損	23,579	782
減損損失	35,951	11,824
投資有価証券評価損	3,510	-
特別損失合計	63,561	12,606
税金等調整前四半期純利益	568,297	573,670
法人税等	193,145	185,477
四半期純利益	375,152	388,192
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,751	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,903	388,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	375,152	388,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,019	76,956
為替換算調整勘定	552	2,156
その他の包括利益合計	10,466	74,799
四半期包括利益	385,619	462,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,638	463,833
非支配株主に係る四半期包括利益	1,019	841

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度で連結範囲に含まれておりました株式会社ZENは、平成29年9月1日付で、当社が吸収合併したため第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。これにより当第3四半期連結会計期間末の連結範囲は、当社及び連結子会社2社並びに持分法適用の関連会社1社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	140,687千円	125,978千円
のれんの償却額	107,055千円	68,555千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	100,874	10.0	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	133,605	3.3	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,702,418	1,108,227	3,810,646	-	3,810,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	113,086	113,086	113,086	-
計	2,702,418	1,221,313	3,923,732	113,086	3,810,646
セグメント利益	673,790	205,194	878,985	247,743	631,241
その他の項目					
減価償却費	134,459	6,228	140,687	-	140,687
のれん償却額	29,930	77,125	107,055	-	107,055

(注) 1. セグメント利益の調整額 247,743千円は、報告セグメントの減価償却費 140,687千円及びのれん償却額 107,055千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、出前館事業の一部のソフトウェアについて当初想定していた収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(ソフトウェア35,951千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(のれんの金額の重要な変更)

「出前館事業」において、株式会社デリズのすべての株式を譲渡して連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が405,760千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年9月1日 至平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,977,964	1,026,889	4,004,853	-	4,004,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	147,026	147,026	147,026	-
計	2,977,964	1,173,915	4,151,879	147,026	4,004,853
セグメント利益	591,394	163,577	754,972	194,533	560,438
その他の項目					
減価償却費	116,004	9,973	125,978	-	125,978
のれん償却額	-	68,555	68,555	-	68,555

(注) 1. セグメント利益の調整額 194,533千円は、報告セグメントの減価償却費 125,978千円及びのれん償却額 68,555千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

第3四半期連結累計期間において、「出前館事業」セグメントで東京本社の移転を行ったため、遊休資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,824千円)を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円34銭	9円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	376,903	388,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	376,903	388,748
普通株式の期中平均株式数(株)	40,345,552	40,495,222
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円99銭	9円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,585,029	787,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株
 当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。